

そのほかの環境負荷削減

有害化学物質の取扱いや、大気／水域への排出などについては、法規遵守を原則とし、事業所ごとに負荷に応じたテーマおよび目標を設定しています。

化学物質への対応

PCBの管理

現在、PCB含有のコンデンサーなどを約300基所有しており、法に定められた基準に従って保管し、保管状況を届け出ています。

2004年度は、PCB処理設備の稼働がはじまり、今後処理が本格化することから、保管状況の再調査を実施しました。

2005年4月の持株会社体制への移行により、保管元の一部に変更が生じたため、届出内容の修正などを確実に実施するとともに、PCB処理施設の受入態勢に応じて適正に処理を進めていきます。



PCBを封入した保管容器

PRTR物質管理

ニチレイグループにおけるPRTR届出対象物質は、冷凍設備の冷媒として使用しているフロン(クロロジフルオロメタンR-22)のみです。

2003年度内に焼却炉を全廃したことにより、2004年度のダイオキシンの排出量はゼロになりました。

※PRTR法:人の健康や動植物の生態、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

PRTR対象物質の排出量と移動量 (単位:kg)		
物質名称	大気への排出量	事業所外への移動量
クロロジフルオロメタン(R-22)	3,540	-

フロンの使用

食品工場や物流センターの冷凍設備の冷媒として、主に指定フロン(HCFC R-22)を使用しています。冷媒は、密閉さ

れた冷凍設備の中で循環しているため、大気へ放出されることはほとんどありませんが、冷凍設備のメンテナンス時などに少量の洩れが発生します。

指定フロンは、オゾン層破壊や地球温暖化の原因物質といわれており、2020年には全廃されます。このため、自然冷媒(オゾン層破壊係数・地球温暖化係数が小さな冷媒)などへの代替を進めています。

2005年1月に稼働を開始した「杉戸物流センター」では、アンモニアとCO₂の2種類の冷媒を組み合わせた最新型冷却システムを採用しました。(⇒P44)

土壌汚染への対応

土地の売却や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに必要に応じて、土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。

2004年度は、千葉県幕張町の分譲マンション建設工事着工に際して、対象地の土壌汚染調査を実施しました。調査は、自主管理のために実施したのですが、土壌汚染対策法施行規則(平成14年12月)を参考に、35項目の有害物質について調査を実施し、すべてに関して問題のないことを確認しました。



試料の採取

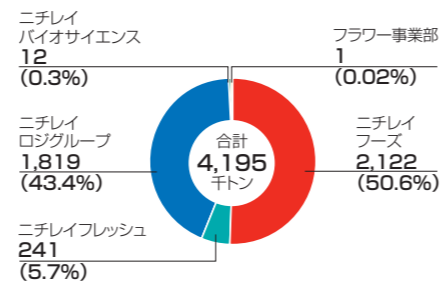
水資源の有効利用

食品工場における水の使用は、工場内や工程を衛生的に保つための洗浄での利用が多くを占めています。水の使用量削減に向けて、洗浄手順の見直し、水の循環利用、節水設備導入などを進めています。

また、物流センターでは冷却設備で使用されている冷却水の使用がその多くを占

めていますが、その水は循環利用されており、蒸発分のみ補給しています。

各事業会社の水使用量 (単位:千トン)



水域への排出

食品工場で洗浄に使用した水は、有機物(食品のかすなど)や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となりますが、法律で定められた排出基準以下になるように処理したうえで、工場外に排出しています。

大気への排出

食品工場では、加熱や洗浄のために使用する重油やガスなどの燃焼時にNOxやSOxが発生します。各工場では、ボイラーなどの燃焼設備を適正に運転・管理するとともに、法律で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。

また、事業所構内に停車する車両に、アイドリングストップを呼びかけたり、エンジンを停止しても冷凍車の冷凍機を動かせるように専用の電源を設置するなど、物流車両の排気ガスやCO₂排出削減にも取り組んでいます。



アイドリングストップの呼びかけ

環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するための仕組みとして、2000年度より環境会計を導入しています。2004年度は、集計対象範囲を拡大し、ニチレイロジグループの全物流センターの集計を実施しました。

環境保全コスト		食品工場						物流センター	
		2003年度		2004年度		2004年度			
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額		
事業エリア内コスト		33,780	798,817	6,325	793,734	68,357	397,246		
内訳	公害防止コスト		33,537	522,175	5,825	514,626	5,201	83,887	
	地球環境保全コスト		0	9,048	500	6,752	62,031*	53,634	
	資源循環コスト		243	267,594	0	272,356	1,125	259,725	
	上下流コスト		0	1,621	0	804	0	24,098	
管理活動コスト		1,196	79,641	4	59,986	6,965	60,933		
社会活動コスト		0	991	0	1,596	0	8,117		
合計		34,976	881,070	6,329	856,120	75,322	490,394		

2004年度投資額の主な内容

* 冷凍機の適正運転制御のための装置、冷蔵庫への暖気進入を防止するためのシェルター設置費用

集計範囲

国内の全食品工場および全物流センター

集計の考え方・方法

- ①減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。
- ②人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

2004年度環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

	効果の内容	投資額	備考
収益	リサイクルによる売却益	16,667	
費用削減	廃棄物削減による原材料、資材購入費及び廃棄物処理費の削減	29,516	
	リサイクル実施による処理費用の削減	971	
	商品の容器包装削減による資材購入費の削減	38,666	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(電力)	1,680	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(熱)	4,647	
合計	省資源	621	洗剤使用量削減
		92,768	

集計範囲

ISO14001認証取得8工場について集計しています。

集計の考え方・方法

- ①測定結果などに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減)についての集計しています。
- ②2003年度および2004年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものを含む)によるもので、2004年度に発生した利益貢献金額に相当します。